

問 防災井戸の破損想定を
災害時の水の濁りを想定し、ろ過装置や浄水装置の設置をすべきでは。
答 他市自治体の事例等を研究していきたい。



福岡中央公園

問 福岡中央公園周辺など、都市再生特別措置法に基づき、滞在快適性等向上区域に設定しては。
答 設定の有無にかかわらず、皆さんが歩きたくなるようなまちづくりを目指していく。

**安心安全に
歩いて回れる街を**
小林 憲人 議員



ルールの正しい理解を

問 道交法改正で自転車の車道通行が進むが、児童の自転車は走行が不安定になりやすい特有の危険がある。安全のため児童の自転車は歩道通行を推奨すべきでは。
答 小中学校の交通安全教室で交通ルールや自転車の正しい乗り方を指導している。
歩道は歩行者優先だが児童は歩道も通行できることを警察と連携し指導する。

**子どもの安全な
自転車利用へ**
板倉 篤 議員

問 市情報を探しやすいホームページに向けて利用者の声を改善につなげる仕組みは。
答 利用者の声はメールフォームで対応している。各課の要望、チャットボットの利用状況も分析し、トップページにアクセスが多いページへのリンクを設けるなど利便性向上に努める。

博物館と学校等との連携
連携計画は。
答 小学生の校外学習受け入れのほか、先生に見てもらい学校と連携した施設活用について検討する。

AI活用で業務の効率化を
問 市役所の全庁的な生成AIの積極活用を目指すのであれば、AI・ロボティクスの活用を推進する専門セクションが必要では。
答 まずは既存の組織を最大限活用し、業務の効率化につなげたい。

NEXT GIGAへの対応を
問 ICTを活用した授業における教職員の指導力強化の実態は。
答 より良い活用について、指導・助言を行っている。

**土地地区画整理事業
未着手の大井・苗間**
原田 雄一 議員

問 交通事故やスポーツ外傷、転倒などの後に生じ得る脳脊髄液減少症が、早期発見・治療に結びつくよう、学校やスポーツ関係団体等にも分かりやすく周知すべきでは。
答 脳脊髄液減少症の原因と症状をはじめ、診察や治療が受けられる医療機関の情報を市ホームページにて周知している。引き続き、市ホームページの内容の充実を図っていく。

大井・苗間第二地区の事業化は。
答 平成17年の意向調査の結果、土地所有者等から合意を得ることができなかった。
問 調査件数は。
答 土地所有者等598件中332件から回答があった。協力する83件、協力できない19件、内容により協力するが221件である。

協力する、内容により協力するを合わせると304件であるが、なぜ進めないのか。
答 土地地区画整理法では3分の2以上、また埼玉県の指導では9割以上の賛成で事業認可としている。

304件の割合は。
答 回収率56%の中では、91%と認識している。

脳脊髄液減少症の周知
鈴木 美恵 議員

白線等の路面標示
問 路面標示が消えたり、薄くなっているが、計画的な修繕と緊急的修繕を実施している。
答 市民から要望があった場合は現地を確認して適時修繕していく。



未着手の
勝瀬苗間通り2号線

土地地区画整理事業は地権者の合意により成り立っている。大きなウエイトは土地を持っている地権者、農家の人になる。農家地権者は多大な減歩をしてまでこの事業をする必要がないという意見があった。

**未来につながる
地域農業**
小林 久美 議員

連載企画 子どもたちに聞きました

子どもたちの夢と最近の遊び

エコラボフェスタに来ていた小学生に、将来の夢や遊びなどについて聞きました

Q 将来、どんな仕事をやってみたいですか。
A **かすみさん** パティシエになりたいです。家でクロワッサンや白玉を作ったりします。
あすかさん 警察官になりたいです。白バイがカッコいいので乗りたいと思います。
かいとさん ラーメン屋さんです。家系ラーメンとかが好きです。

Q 普段どんな遊びがはやってますか。
A **かすみさん** 手押し相撲をしたりします。
あすかさん 学校の七色川という小さい川で、ザリガニ採りをします。
かいとさん 学校ではサッカーをしています。

Q 市内でよく行く場所はどこですか。
A **かすみさん・あすかさん** ステラ・イーストのイベントに行ったりします。
かいとさん 西児童センターなどに行きます。

かすみさん 金田 花純さん
あすかさん 金田 明日花さん
かいとさん 小林 凱人さん



ふじみ野産に貼られる
ふじみ野菜発見認証マーク

ふじみ野産に貼られるふじみ野菜発見認証マーク
決め、取り組みを進めることで互いを理解し他者を尊重する心を育んでいる。中学校では社会科の公民的分野で児童の権利に関する条約やこども基本法について学んでいる。

問 学校や保育所の給食を活用し、地域農業を支える仕組みづくりはできないか。
答 地場産物の活用は輸送距離の短縮による環境負荷低減にもつながる。学校給食での活用は課題もあるが、給食関係者と農業関係者双方の協力が必要であり、相互理解を深めるために意見交換の場を設けることは有用である。

子どもの未来を育む条例
問 取り組み状況は。
答 児童センターではこども運営委員会を実施し、子どもの意見をイベント等に反映している。令和8年度からは児童センターのルール作りに関わるこども会議などの新規事業も予定している。

**未来につながる
地域農業**
小林 久美 議員